

第46回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

J C R ファーマ株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.jcrpharm.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	(株)クロマテック (株)JCRエンジニアリング JCRインターナショナル・エスエー JCR USA, インク アーマジエン, インク JCR ド ブラジル ファーマ

このうち、アーマジエン, インク（以下「アーマジエン社」）については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、また、JCR ド ブラジル ファーマについては、2020年8月26日開催の取締役会でブラジル連邦共和国への事業展開を正式に決定したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社ファミリーヘルスレンタルについては、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、河北杰希生物製品有限公司については、2017年4月26日付で解散を決議し、当連結会計年度において清算終了となったため、連結子会社から除外しております。

(2) 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の各社の計算書類を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品 総平均法

原材料 月次移動平均法（ただし、加工原料及び補助材料は総平均法）

貯蔵品 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

② 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

特許権

特許権の残存期間にわたり均等償却しております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ⑤ 従業員株式給付引当金
株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

【表示方法の変更に関する注記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記していた「リース債務」および「未払金」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度「流動負債」の「その他」に含めております。また、前連結会計年度において、「固定負債」に独立掲記していた「リース債務」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度「固定負債」の「その他」に含めております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、【会計上の見積りに関する注記】を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

2020年4月10日付で米国アーマジェン社の株式を取得し、この買収によりアーマジェン社が所有していたライソゾーム病を含む疾患に広く適用可能な知的財産権（特許権）を取得しております。

当該特許権は、特許権の残存期間にわたり償却し、当連結会計年度末において連結財務諸表に計上した金額は2,988百万円です。

なお、当該特許権の公正価値を算定する際の仮定となる当社製品の上市時期、市場シェア率および競合品の薬価等に重要な影響を与える事象が生じた場合、減損する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,658 百万円

2. コミットメントライン契約

現時点では当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は受けておりませんが、今後の世界情勢の見通しが立たない中、当社グループがグローバルで持続的な成長を行うために、機動的かつ安定的に資金調達手段を確保する必要があり、各金融機関との間で、バックアップラインとして運転資金を確保する事を目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

	期末残高
コミットメントラインの総額	15,500 百万円
借入実行残高	3,000 百万円
<u>差引額</u>	<u>12,500 百万円</u>

【連結損益計算書に関する注記】

当連結会計年度の売上高には契約金収入6,406百万円が含まれております。当連結会計年度の契約金収入は、ライセンス収入および製造能力を確保したことに対する対価などにより構成されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 129,686,308 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	525	17.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	557	18.00	2020年9月30日	2020年12月10日
計		1,083			

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 各配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ1百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	929	7.50	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当0円50銭を含んでおります。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の数

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2009年第1回新株予約権 (2009年7月1日発行)	普通株式	24,000株
2010年第1回新株予約権 (2010年8月23日発行)	普通株式	32,000株
2011年第1回新株予約権 (2011年7月15日発行)	普通株式	24,000株
2012年第1回新株予約権 (2012年7月17日発行)	普通株式	40,000株
2013年第1回新株予約権 (2013年7月10日発行)	普通株式	16,000株
2014年第1回新株予約権 (2014年8月15日発行)	普通株式	32,000株
2015年第1回新株予約権 (2015年7月15日発行)	普通株式	60,000株
2016年第1回新株予約権 (2016年7月13日発行)	普通株式	60,000株
2017年第1回新株予約権 (2017年7月14日発行)	普通株式	60,000株
2018年第1回新株予約権 (2018年11月9日発行)	普通株式	66,000株
2019年第1回新株予約権 (2019年7月12日発行)	普通株式	66,000株
2020年第1回新株予約権 (2020年7月14日発行)	普通株式	60,000株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「目的となる株式の数」は、当該分割後の株式数を記載しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループにおきましては、営業活動による現金収入および金融機関からの借入を資金調達の基本としております。資金運用につきましては、預金および安全性の高い債券などにより短期および中期での運用を行っております。また、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクおよび借入金利息に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日および残高の管理を行うことにより、有価証券および投資有価証券に係る価格変動リスクは、定期的に時価の把握を行うことにより、それぞれリスクの早期把握と軽減に努めております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、変動金利による借入金につきましては、金利変動リスクを軽減するためデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。このほか、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクを軽減するためにもデリバティブ取引（為替予約）を利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,260	26,260	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,183	8,183	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,558	2,558	—
資産計	37,002	37,002	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,932	2,932	—
(5) 未払法人税等	2,646	2,646	—
(6) 短期借入金	12,100	12,100	—
(7) 社債	500	500	0
(8) 長期借入金（※1）	5,500	5,494	△5
負債計	23,679	23,673	△5
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（※1）1年内返済長期借入金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、ならびに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(9) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 306円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 55円81銭 |

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は371,366株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は363,900株であります。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

【その他の注記】

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、収束まではある程度の期間を要すると想定しておりますが、当社の業績への影響は軽微であると判断しております。

(アーマジエン社買収による特許権の取得)

当社は、2020年2月27日開催の取締役会において、アーマジエン社を買収することを決議し、同4月10日付で買収が完了いたしました。当該買収は、アーマジエン社が有する血液脳関門(以下BBB)通過技術の知的財産権を含む技術的資産を取得することで、当社の技術的優位性を確実にするために買収を行ったものであり、資産の取得として会計処理を行っております。

1. アーマジエン社株式取得の概要

(1) 株式取得の概要

①株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 アーマジエン、インク

所在地 米国カリフォルニア州 サンディエゴ

事業の内容 BBB通過技術(基盤技術)を基に、各種ムコ多糖症及びその他ライソゾーム病を適応とする新薬の自社開発及び他社との共同開発

規模 資本金 41千USドル(2019年12月期末日現在)

総資産 1,244千USドル(同上)

②株式取得の目的

現在、当社は独自技術であるBBB通過技術(J-Brain Cargo®)を用いて、ライソゾーム病治療薬の開発に注力しております。一方、アーマジエン社は同社独自のBBB通過技術を用いた新薬の研究開発を行っており、ライソゾーム病を含む疾患に広く適応可能な知的財産権を、米国をはじめとするグローバルの主要地域で出願および取得しております。

当社は、グローバル市場におけるライソゾーム病治療薬の開発を行うにあたり、その戦略について長期に検討を重ねた結果、アーマジエン社が有するBBB通過技術の知的財産権を含む技術的資産を取得することで、当社の技術的優位性を確実にすることができると判断いたしました。

③株式取得の時期

2020年4月10日

④取得する株式の数、取得後の持分比率

取得する株式の数 100株(注)

取得後の持分比率 100%

(注)当社の全額出資による特定目的会社を子会社として設立し、その子会社とアーマジエン社を合併(キャッシュアウト・マージャー)させ、存続会社をアーマジエン社とする方法により、当社は合併後のアーマジエン社の株式100株を保有しております。

(2) 被取得企業の株式の取得価額

取得価額につきましては、外部専門家による株式価値の算定結果を踏まえ、双方協議の上、妥当な金額で決定しておりますが、当事者間の合意により、取得価額等については非開示とさせていただきます。

(3) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金によっております。

2. 特許権の取得（取得原価、償却方法及び償却期間）

特許権の取得原価 29,858千米ドル（3,287百万円）

償却方法 均等償却

加重平均償却期間 11.88年

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品 総平均法

原材料 月次移動平均法（ただし、加工原料及び補助材料は総平均法）

貯蔵品 主として総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

神戸工場については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 4～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額で当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末の株式給付債務の見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、【会計上の見積りに関する注記】を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

2020年4月10日付で米国アーマジェン、インク（以下「アーマジェン社」）の株式を取得し、この買収によりアーマジェン社が所有していたライソゾーム病を含む疾患に広く適用可能な知的財産権（特許権）を取得しております。

当該株式の評価は、特許権の残存期間にわたる償却に伴い減額させる処理を行っており、当事業年度末において財務諸表上に計上した金額は3,051百万円です。

なお、特許権につきましては、公正価値の仮定となる当社製品の上市時期、市場シェア率および競合品の薬価等に重要な影響を与える事象が生じた場合、減損する可能性があり、その場合はアーマジェン社株式も減損することになります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,723 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	30 百万円
短期金銭債務	48 百万円

3. コミットメントライン契約

現時点では当社において、新型コロナウイルス感染症の影響は受けておりませんが、今後の世界情勢の見通しが立たない中、当社がグローバルで持続的な成長を行うために、機動的かつ安定的に資金調達手段を確保する必要があり、各金融機関との間で、バックアップラインとして運転資金を確保する事を目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

	期末残高
コミットメントラインの総額	15,500 百万円
借入実行残高	3,000 百万円
差引額	12,500 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	500 百万円
販売費及び一般管理費	111 百万円
営業取引以外の取引高	2 百万円

2. 当事業年度の売上高には契約金収入6,406百万円が含まれております。当事業年度の契約金収入は、ライセンス収入および製造能力を確保したことに対する対価などにより構成されております。

3. 営業外費用に計上している関係会社株式評価損は、子会社アーマジェン社の株式の評価減であります。当該株式の評価は、同社が保有する特許権の残存期間にわたる償却に伴い減額する処理を行っております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	1,592,259株	4,777,085株	297,700株	6,071,644株

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
2. 当期首および当期末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する自社の株式がそれぞれ377,200株および363,900株含まれております。
3. 自己株式数の増加4,777,085株は、株式分割による増加4,776,777株、単元未満株式の買取りによる増加308株であります。
4. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使284,400株および株式給付信託（J-E S O P）給付13,300株による減少であります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	166 百万円
たな卸資産	13 百万円
賞与引当金	255 百万円
研究開発費	280 百万円
投資有価証券	20 百万円
関係会社株式	95 百万円
退職給付引当金	237 百万円
株式報酬費用	178 百万円
特許権	226 百万円
前受金	770 百万円
その他	22 百万円
小計	2,267 百万円
評価性引当額	△156 百万円
繰延税金資産合計	2,111 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	305 百万円
前払年金費用	76 百万円
その他	3 百万円
繰延税金負債合計	385 百万円
繰延税金資産の純額	1,726 百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	期末残高	
			役員の兼任等	事業上の関係			科目	金額 （百万円）
その他の 関係会社	(株)メディ パルホール ディングス	— (23.5%)	あり	医薬品の開発 業務提携	開発投資 契約	2,000	前受金	1,915
法人主要 株主	キッセイ薬 品工業(株)	— (11.2%)	—	医薬品の供給	製品売上	7,087	売掛金	1,101
							未払金	70

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は交渉により決定しており、第三者間取引と同様の取引条件によっております。

2. 兄弟会社等

属性	会社名	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	期末残高	
			役員の兼任等	事業上の関係			科目	金額 （百万円）
その他の 関係会社の 子会社	(株)メディ セオ (株)メディ パルホール ディングス の子会社)	— (—)	—	医薬品の供給	製品売上	6,549	売掛金	3,228
							未払金	189

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は交渉により決定しており、第三者間取引と同様の取引条件によっております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 307円64銭
2. 1株当たり当期純利益 57円33銭

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は371,366株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は363,900株であります。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

【その他の注記】

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、収束まではある程度の期間を要すると想定しておりますが、当社の業績への影響は軽微であると判断しております。